

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月01日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	329	住宅・建築物安全ストック形成事業					
	この事務事業 の位置		政策		安全で安心して暮らせるまち					
			施策		地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう					
			基本事業		防災・減災					
	主管課名		都市計画課		課長名	近藤 健				
	この事務事業の開始時期		平成15(2003)年度から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		建築物の耐震改修の促進に関する法律							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	昭和56(1981)年5月以前の旧耐震基準で建築された建築物については、大規模な地震による倒壊の危険性が高いため、耐震診断及び耐震改修工事等について補助金を交付し、市全体の耐震化を促進する。 また、既存建築物に露出して吹き付けられている建材のアスベストについて、含有調査及び除去費用に対して補助金を交付する。 「SDGsの取組：9, 11, 13」				耐震改修促進法に基づく国の基本方針では、住宅の耐震化率の目標が令和7(2025)年に95%となるように定められ、これまで以上に耐震改修戸数を増やす必要がある。 また、多数の者が利用する大規模建築物や緊急輸送路沿道建築物について耐震診断及び診断結果の報告が義務付けされたことにより、国及び県において補助金の交付メニューが追加された。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			昭和56(1981)年5月以前の旧耐震基準で建築された木造住宅について、耐震診断員を派遣し、耐震診断を実施した。 耐震診断の結果、耐震性が無いと判定された住宅の耐震改修や除却工事について工事費の一部を補助した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	耐震改修や除却により対象となる建築物は減少している。			名称		単位				
				① 前年度1月1日現在における住宅の総数	棟	② 耐震性の無い木造住宅数	棟			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 耐震性を満たしていない住宅				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
				名称		単位				
				① 耐震診断を行う木造住宅数	棟	② 耐震診断を行う非木造住宅数	棟			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 耐震改修や除却により耐震化の促進を図る。				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
				名称		単位				
				① 耐震改修を行った木造住宅の棟数	棟	② 耐震改修を行った非木造住宅の棟数	棟			
結果(上位基本事業の意図) 建築物の耐震化を促進し、地震の被害から市民の生命と財産を守る。				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
				名称		単位				
				① 住宅の耐震化率	%	②				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 棟	20,391	20,591	20,666	20,791	20,991	21,191	21,360		
	② 棟	1,830	1,670	1,788	1,510	1,350	1,190	1,020		
(2)の 対象指標	① 棟	41	80	28	80	80	80	80		
	② 棟	0	1	0	1	1	1	1		
(3)の 成果指標	① 棟	9	9	10	9	9	9	9		
	② 棟	0	1	0	1	1	1	1		
(4)の結果の 成果指標	① %	91	92	91	92	93	94	95		
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	08	項	05	目	01
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	26,156	21,639	16,587	21,874	21,850	22,840	23,540		
	財源内訳	国庫支出金	千円	12,196	10,032	8,642	10,050	10,033	10,883	
		県支出金	千円	4,265	4,891	3,464	4,899	4,891	5,141	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	9,695	6,716	4,481	6,925	6,926	7,166	7,341		
人件費 B	千円	3,995.3	3,158.3	2,418	2,418	2,418	2,418	2,418		
正職員従事時間×人数	時間×人	358×3	283×3	325×2	325×2	325×2	325×2	325×2		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C	千円	50	40	129	129	129	129	129		
トータルコスト A+B+C	千円	30,201.3	24,837.3	19,134	24,421	24,397	25,387	26,087		
単位あたりコスト	① 千円/棟	736.6	310.5	683.4	305.3	305	317.3	326.1		
	(トータルコスト/(2)の対象指標) ② 千円/棟	0	24,837.3	0	24,421	24,397	25,387	26,087		

事務事業名	No.	329	住宅・建築物安全ストック形成事業
-------	-----	-----	------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	耐震改修や除却により建築物の耐震化が進んでいる。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	対象を住宅から店舗や事務所などの一般建築物へ拡大する。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	引き続き建築物の耐震化を促進していく必要があるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	補助金の上乗せ等により申請件数を増加させる。	
	目的達成状況	内容	耐震改修や除却により建築物の耐震化が進んでいるが、耐震化率は目標に達していない。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 申請に基づき市から直接的又は間接的に補助金を交付している。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似の事業がないため統合できない。 法律に基づき実施している事業であるため廃止できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	現状で適正である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	耐震改修工事等の負担を軽減するため市独自の補助を拡充する。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	耐震化率向上のため、さらなる対策が必要	対応策	住宅以外の一般建築物に対しても耐震化を促進するため、補助対象を広げる。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	耐震診断や耐震改修工事等に対して補助金を交付した。	変更追加	耐震診断や耐震改修工事等に対して補助金を交付し、耐震化を推進する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 住宅以外の一般建築物（店舗・幼稚園など）の施設に対しても耐震化を促進するため、補助対象をさらに広げる必要がある。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	80	水防訓練事業						
	この事務事業の位置		政策	安全で安心して暮らせるまち							
			施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう							
			基本事業	防災・減災							
	主管課名		防災安全課			課長名	池野 雅樹				
	この事務事業の開始時期		昭和41(1966)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		水防法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	水害に備え、水防訓練を行う。 水防体制を確立する。 SDGsの取り組み：11、13、17					近年、浸水害の発生する大雨の発生頻度が全国的に増加傾向にあり、特に、迅速な対応を求められる突発的で局地的な豪雨、いわゆるゲリラ豪雨の発生回数が増加している。 そのため、応急対策活動の迅速化と水防体制の確立、水防意識の高揚を図る必要がある。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			新型コロナウイルス感染症対策のため、規模を縮小し、土地改良会館北側の市有地で訓練を実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施				名称		単位				
					①	水防訓練団体数	団体				
					②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民					名称		単位				
					①	人口(4.1)	人				
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
台風、豪雨また洪水などの風水害、土砂災害に対し、応急対策を身につけてもらう。					名称		単位				
					①	訓練参加者数	人				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
風水害に対しての応急対策を身につけ、自分の地域は自分で守るような意識付けを行う。					名称		単位				
					①	消防団分団（基本団員）組織数	団体				
					②	自主防災組織数	団体				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値		
(1)の活動指標		① 団体	3	12	4	12	12	12	12		
		②									
(2)の対象指標		① 人	61,040	61,236	61,226	61,218	62,360	62,620	62,880		
		②									
(3)の成果指標		① 人	43	330	37	330	330	330	330		
		②									
(4)の結果の成果指標		① 団体	13	13	13	13	13	13	13		
		② 団体	25	25	25	25	25	25	25		
予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	03
コスト		年度	R2年度実績値	R3年度計画値	R3年度実績値	R4年度計画値	R5年度目標値	R6年度目標値	R7年度目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	124	265	258	263	307	304	263		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	124	265	258	263	307	304	263		
人件費 B		千円	1,531	1,397.6	1,228.6	1,228.6	1,228.6	1,228.6	187		
正職員従事時間×人数		時間×人	83×4	70×4	70×4	70×4	70×4	70×4	0×0		
正職員以外の人件費		千円	296	356	187	187	187	187	187		
その他の費用 C		千円	61	61	519	519	519	519	519		
トータルコスト A+B+C		千円	1,716	1,723.6	2,005.6	2,010.6	2,054.6	2,051.6	969		
単位あたりコスト		千円/人	①	0	0	0	0	0	0		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	②	0	0	0	0	0	0		

様式1-2

事務事業名	No.	80	水防訓練事業
-------	-----	----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	近年、突発的な豪雨、台風などが多く発生しているため、この事業は必要である。土のう作成、積み工法などの技術の向上、水防資機材の整備など、災害に対しての体制づくりは出来つつある。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直すのではなく、内容（訓練など）を見直す。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	風水害に対しての応急対策を身につけ、自分の地域は自分で守れるようになることは環境の変化に左右されない事であるため、見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	各団体に対して訓練参加をよびかける。	
	目的達成状況	内容	計画値どおり達成できた。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 水防訓練は水防法の規定により市が実施するものであるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	防災訓練と類似事業と思われるかもしれないが、防災訓練は災害対策基本法等、水防訓練は水防法とそれぞれ基となる法が異なるため、統廃合はそぐわない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	従事時間をこれ以上減らす事は不可能である。また、これ以上従事時間（人件費）を減らすと訓練などの開催に影響がでるため、人件費の削減はそぐわない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	突発的な集中豪雨に最も迅速に対応できるのは地元自主防災会と消防団であるが、自主防災会についてはまだ自分たちが率先して応急対策にあたるという意識が低い。	対応策	防災講座、防災講演会などを通じて自主防災会の育成をする。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	土地改良会館北側市有地において土のう作成訓練を実施	変更追加	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、開催する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 風水害や土砂災害が発生した際には、消防団の活躍が期待されるが、市職員や消防団の対応だけでは限界もあるため、自主防災会を今後育成強化していく必要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	↑ 増加			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	81	新総合通信ネットワーク通信設備整備事業							
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して暮らせるまち								
		施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう								
		基本事業	防災・減災								
	主管課名	防災安全課			課長名	池野 雅樹					
	この事務事業の開始時期	平成13(2001)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	災害対策基本法									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	PLANDO	県が整備している高度情報ネットワークにかかる維持管理を行う。 SDGsの取り組み：11、16			阪神淡路大震災を契機に災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するために通信網の整備が必要となったため。 県からの災害情報の入手や県への被害報告を迅速に行い、災害対応に資するとともに、無線回線により県や他市町村との通信を確保できる。						
		R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			災害時においては被害状況報告、平常時においては通信訓練を実施した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施			名称		単位					
				① 通信訓練実施回数		回					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
ネットワーク通信システム				名称		単位					
				① ネットワーク通信システム		台					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
県内の気象及び災害情報を受け取る				名称		単位					
				① 気象等警戒情報		件					
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
災害等から住民を守る				名称		単位					
				① 防災情報メール配信数		回					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回	12	12	12	12	12	12	12			
	②										
(2)の 対象指標	① 台	1	1	1	1	1	1	1			
	②										
(3)の 成果指標	① 件	1,344	1,200	978	1,200	1,200	1,200	1,200			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 回	2	5	32	35	35	35	35			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	1,990	2,552	2,403	2,520	6,293	2,531	2,531			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,990	2,552	2,403	2,520	6,293	2,531	2,531		
人件費 B	千円	859.3	919.3	541.9	923	923	923	923			
正職員従事時間×人数	時間×人	77×3	77×3	43×3	58×4	58×4	58×4	58×4			
正職員以外の人件費	千円	0	60	62	60	60	60	60			
その他の費用 C	千円	61	61	62	61	61	61	61			
トータルコスト A+B+C	千円	2,910.3	3,532.3	3,006.9	3,504	7,277	3,515	3,515			
単位あたりコスト	① 千円/台	2,910.3	3,532.3	3,006.9	3,504	7,277	3,515	3,515			
(トータルコスト/②)の 対象指標	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	81	新総合通信ネットワーク通信設備整備事業
-------	-----	----	---------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	有事の際に愛知県と通信する重要なシステムであり、この事業は必要である。また、成果は十分得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化はない。県のシステムの維持管理であるため、市側の要因では影響されない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化はない。県のシステムの維持管理であるため、市側の要因では影響されない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	県のシステムの維持管理であるため、市側では成果は向上させられない。	
	目的達成状況	内容	市で気象情報をシステムによって得ることができるため、目的は達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 災害情報の取得など、愛知県と連携する事業のため、内部職員が実施することがふさわしいと考える。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	県との通信手段の確保のためのシステムの維持管理などのため、統廃合できるような事業はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	もともと事業費は多くなく、平常時においては人件費もあまり必要ではないため、削減する方法はない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	人事異動により配属された職員がシステムの操作方法に戸惑うことがある。	対応策	定期的に操作研修会を実施し、確実に操作できるようにする。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	災害時においては被害状況報告、平常時においては通信訓練を実施した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容無停電装置についての修繕更新等は愛知県ではなく、当該市町村の対応となる。（5年毎に蓄電池の交換が必要。）			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	82	防災計画策定見直し事業						
	この事務事業の位置		政策		安全で安心して暮らせるまち						
			施策		地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう						
			基本事業		防災・減災						
	主管課名		防災安全課		課長名	池野 雅樹					
	この事務事業の開始時期		昭和37(1962)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		災害対策基本法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし地域防災計画の内容の見直しを行う必要がある場合に関係機関の代表に委員を委嘱し、防災会議を開催する。 その他、災害対策関連の計画、マニュアル等を作成する。 S D G s の取り組み：11、17				国や県の防災計画の見直しに伴い、みよし地域防災計画を修正する必要があるため。 東日本大震災を受けて地域防災計画に反映すべき対策の変更が多くなり、地域防災計画実務要覧の追録が増加した。 市の機能を維持し、市民の生命、財産を保護するため、最優先されるべき災害応急業務及び優先すべき通常業務などを非常時優先業務として特定しておくこと、業務実施に必要な資源の確保、配分等の措置を講じておくことが必要である。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		愛知県の地域防災計画の修正等により、市地域防災計画の見直しが生じた場合に、防災会議を開催した。 職員向けの図上訓練を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施			名称		単位					
				① 防災会議回数		回					
		②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民				名称		単位					
		① 人口			人						
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
万全な災害対策や応急対策が確立される				名称		単位					
		① 地域防災計画修正回数			回						
		②									
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
災害から住民を守る				名称		単位					
		① 防災情報メール配信回数			回						
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回	1	1	1	1	1	1	1			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	61,040	61,236	61,236	61,218	62,360	62,620	62,880			
	②										
(3)の 成果指標	① 回	1	1	1	1	1	1	1			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 回	2	5	32	35	35	35	35			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	891	1,396	1,098	1,250	1,752	1,452	17,365			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	891	1,396	1,098	1,250	1,752	1,452	17,365		
人件費 B	千円	3,553.6	3,389.4	2,922.4	3,659	3,659	3,659	3,659			
正職員従事時間×人数	時間×人	203×4	188×4	188×4	190×5	190×5	190×5	190×5			
正職員以外の人件費	千円	533	592	125	125	125	125	125			
その他の費用 C	千円	412	412	415	412	412	412	412			
トータルコスト A+B+C	千円	4,856.6	5,197.4	4,435.4	5,321	5,823	5,523	21,436			
単位あたりコスト	① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	82	防災計画策定見直し事業
-------	-----	----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	この事業の中心となる地域防災計画は市の防災の根幹となる計画であるため、この事業は必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	災害対策は市民に直結する内容のため、環境の変化によって見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	災害対策は市民に直結する内容のため、環境の変化によって見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地域防災計画の修正回数が多くなると煩雑となるため、現状が妥当である。	
	目的達成状況	内容	目的は達成している。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市の計画策定業務（修正含む）のため、市職員が実施することがふさわしい。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合によって効率化を図ることはできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	削減する方法はない。 (地域防災計画の修正業務を外部委託にすると事業費が大幅に増加する)	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	職員の防災への意識が低い。	対応策	図上訓練等の訓練を行い、職員一人ひとりの防災への意識を高める。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	防災会議を書面により開催した。	変更追加	新型コロナウイルス感染症の状況を見て開催方法を決定する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 県の地域防災計画の見直しにあわせ、必要に応じてみよし市地域防災計画を修正する。 原子力災害対策については、市町村の対応計画の雛形を県に作成するよう求めている。 有事の際に職員が対応できるよう、図上訓練等を通じて、随時見直しを図っていく。 災害対策については市民のニーズが多様化しているため、計画等に盛り込むことが必要。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	コストの方向性	↑ 増加		
		成果の方向性	→ 維持		

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	83	防災情報発信事業						
	この事務事業 の位置		政策	安全で安心して暮らせるまち							
			施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう							
			基本事業	防災・減災							
	主管課名		防災安全課			課長名	池野 雅樹				
P L A N 及 び D O	この事務事業の開始時期		平成21(2009)年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし								
事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
市が発信する災害情報を確実に市民に伝えるために、登録型のメール配信システムを導入し、災害時には市民の携帯電話にメールで情報伝達を行う。近年の突発的な豪雨等の風水害に迅速に対処するため市内5箇所に雨量計、3箇所に風向風速計を設置している。市民自らが災害に備えることができるようにするため、インターネットで雨量および風向・風速の情報を閲覧できるようにした。 SDGsの取り組み：10、11、13、17					発生が危惧されている南海トラフ大地震、また年々大型化する台風、ゲリラ豪雨など、近年は災害に対して関心が高まっており、市民に対して防災情報を発信する必要がある。市民への情報発信は防災に限らず自治体としての責務である。						
R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			風向・風速計を増設した（1台⇒3台）。 新たな避難場所等に看板を設置した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施				名称		単位				
					①	雨量計・風向風速計の設置数	台				
		②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民					名称		単位				
		①	人口		人						
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
防災や災害に関する情報を市民に伝え、災害発生時において情報を迅速に入手できる。					名称		単位				
		①	メール配信登録者数		人						
		②									
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
災害時における被災者の発生を防ぐ。					名称		単位				
		①	防災情報メール配信数		回						
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 台	8	8	8	8	8	8	8			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	61,040	61,236	61,236	61,218	62,360	62,620	62,880			
	②										
(3)の 成果指標	① 人	3,620	3,650	3,051	3,250	3,450	3,650	3,850			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 回	2	5	32	35	35	35	35			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	2,140	7,474	6,642	4,301	4,901	3,484	3,484			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,140	7,474	6,642	4,301	4,901	3,484	3,484		
人件費 B	千円	1,473.1	1,592.1	1,598.1	1,964.1	1,964.1	1,964.1	1,964.1			
正職員従事時間×人数	時間×人	132×3	132×3	132×3	124×4	124×4	124×4	124×4			
正職員以外の人件費	千円	0	119	125	119	119	119	119			
その他の費用 C	千円	141	142	145	142	142	142	142			
トータルコスト A+B+C	千円	3,754.1	9,208.1	8,385.1	6,407.1	7,007.1	5,590.1	5,590.1			
単位あたりコスト	① 千円/人	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	83	防災情報発信事業
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	大規模地震の発生、また近年増加している風水害など、自然災害に対しての発信をすることにより、市民に少しでも安全安心を与えるため、この事業は必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民への情報発信は防災に限らず市としての責務であり、環境の変化によって対象を見直す必要はない
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民への情報発信は防災に限らず市としての責務であり、事業の目的は不変的なものである。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	発信ツールを増やす方法もあるが、もっと市民にメール配信の登録をしていただけるようホームページなどを通じ広報をする。	
	目的達成状況	内容	目的は達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 情報発信は市の責務であり、市職員が実施することがふさわしい。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他事業と統合することにより、本事業の成果が十分に得られなくなる恐れがあるため、単独事業として実施することが相応しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	市民へのより迅速でより正確な情報発信を促進させていくことを考えると、事業費や人件費の削減は困難である。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	防災情報メールについては、関心はあるものの、登録者数については伸び悩んでいる。	対応策	防災情報メールをPRする。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	防災メールの機能強化を行い、配信内容、配信対象者を拡大した。	変更・追加	情報発信ツールの維持管理を行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 災害時における情報伝達手段の多重化を図るためにも、より多くの市民に登録をしていただけるよう働きかける。 雨量、風向・風速の情報の活用方法についても周知していく必要がある。 雨量、風速計について5年ごとに発信器の再検定が必要になるため、機器の更新も含め費用対効果を検討していく必要がある。		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		↑ 増加			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	84	非常用設備保守点検事業							
	この事務事業の位置		政策		安全で安心して暮らせるまち							
			施策		地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう							
			基本事業		防災・減災							
	主管課名		防災安全課		課長名	池野 雅樹						
	この事務事業の開始時期		昭和58(1983)年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		特になし									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	災害時に備え、非常用井戸の点検や水質検査等の維持管理を行う。 SDGsの取り組み：11、16				災害時に備え、水の確保を行う必要があるため。							
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			災害時用非常用井戸の点検及び整備、水質検査を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施				名称		単位					
					① 非常用井戸の整備回数		回					
					② 非常用井戸の水質検査回数		回					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
非常用井戸					名称		単位					
					① 非常用井戸整備箇所数		箇所					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
非常時の水が確保できる					名称		単位					
					① 非常用井戸修繕箇所数		箇所					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
災害等から住民を守る					名称		単位					
					① 非常用井戸使用可能数		箇所					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	2	2	2	2	2	2	2			
		② 回	1	1	1	1	1	1	1			
(2)の 対象指標		① 箇所	17	17	17	17	17	17	17			
		②										
(3)の 成果指標		① 箇所	1	1	1	1	1	1	1			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 箇所	17	17	17	17	17	17	17			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	2,211	1,452	1,403	1,455	2,535	1,457	1,457			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	2,211	1,452	1,403	1,455	2,535	1,457	1,457		
人件費B		千円	1,917.4	1,672.9	1,690.9	1,762.2	1,762.2	1,762.2	1,762.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	70×6	59×6	59×6	54×7	54×7	54×7	54×7			
正職員以外の人件費		千円	355	356	374	356	356	356	356			
その他の費用C		千円	61	61	62	61	61	61	61			
トータルコストA+B+C		千円	4,189.4	3,185.9	3,155.9	3,278.2	4,358.2	3,280.2	3,280.2			
単位あたりコスト		① 千円/箇所	246.4	187.4	185.6	192.8	256.4	193	193			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	84	非常用設備保守点検事業
-------	-----	----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	非常時のため、この事業は必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	原則非常用井戸の増設は考えていないが、現存している井戸に何かあった場合、場所によっては増設を考える必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	災害時に住民を守るという目的は見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現状を維持していくことが重要である。	
	目的達成状況	内容	この事業の目的は達成している。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 この事業は公助として市がすべきことであり、市職員が実施することがふさわしい。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	消防施設関係と統廃合できるかもしれないが、施策体系の性質上、消防と防災は分けているため、統廃合はすべきではない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現設備を維持していくのであれば、事業費、人件費の削減は考えられない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	非常用井戸のポンプ及び発電機は設置から20年以上経過している物が多く、不具合が目立つ。	対応策	原則は修繕で対応。 修繕不可の場合は更新する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	非常用井戸の点検及び整備水質検査を行った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 緊急用のものであるため、計画的に井戸のオーバーホール、自家発電機の交換を行い、現状を維持していく。		
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			→ 維持		

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	85	災害対策用品購入事業						
	この事務事業の位置		政策		安全で安心して暮らせるまち						
			施策		地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう						
			基本事業		防災・減災						
	主管課名		防災安全課		課長名	池野 雅樹					
	この事務事業の開始時期		平成15(2003)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		災害対策基本法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	災害発生時を想定した応急対策資材や災害対策用備蓄品、災害用非常食等の整備 SDGsの取り組み：11、13、17				東海地震や東南海地震等の大規模地震の発生が危惧されているため、愛知県が想定したみよし市の被害予測を基に災害対策用品や非常食を整備しておく必要がある。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			避難者想定人数7,500人に達するまでの3日分の非常食30,000食を目標に定期入替を含め購入した。 災害対策用の資機材を購入した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施				名称		単位				
					① 非常食整備数		食				
					② 資機材整備品目		種類				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
避難者想定人数					名称		単位				
					① 避難者想定人数		人				
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
災害対策用品を整備することにより減災を図る					名称		単位				
					① 非常食充足割合		%				
					② 資機材充足割合		%				
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
災害等から住民を守る					名称		単位				
					① 避難所の耐震化率		%				
					② 非常食整備数		食				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 食	30,244	30,244	30,148	30,244	30,244	30,244	30,244		
		② 種類	134	134	134	134	134	134	134		
(2)の 対象指標		① 人	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500		
		②									
(3)の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100		
		② %	100	100	100	100	100	100	100		
(4)の結果の 成果指標		① %	100	100	100	100	100	100	100		
		② 食	30,244	30,244	30,148	30,244	30,244	30,244	30,244		
予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	53,443	26,244	25,752	248,896	22,159	90,062	15,450		
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	22,000	0		
	県支出金		千円	15,788	0	0	24,900	264	264		
	地方債		千円	0	0	0	80,000	0	0		
	その他		千円	20,954	7,070	7,130	82,509	10,542	54,042	4,042	
	一般財源		千円	16,701	19,174	18,622	61,487	11,353	13,756	11,144	
人件費B		千円	2,765	3,649.3	3,689.3	3,842.7	3,842.7	3,842.7	3,842.7		
正職員従事時間×人数		時間×人	120×5	129×6	129×6	118×7	118×7	118×7	118×7		
正職員以外の人件費		千円	533	770	810	770	770	770	770		
その他の費用C		千円	214	162	415	415	162	162	162		
トータルコストA+B+C		千円	56,422	30,055.3	29,856.3	253,153.7	26,163.7	94,066.7	19,454.7		
単位あたりコスト		千円/人	7.5	4	4	33.8	3.5	12.5	2.6		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	85	災害対策用品購入事業
-------	-----	----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	今後30年以内に70%から80%の確率で大規模地震が発生するといわれているため、この事業は必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	愛知県などが想定を見直さない限り、見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民の安全安心を守るという大前提があるため、環境変化に伴った目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	資機材について、時代のニーズ等があるため、それに沿うように事業を進めていく。	
	目的達成状況	内容	達成している。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 資機材等の災害対策用備蓄品などの整備は市が進めていくもの。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	災害対策については統廃合、効率化を図ることにより、リスクがある可能性があるため、慎重に事業を進めていくことが大切である。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事業費（備蓄品購入）においては災害想定の見直しや時代のニーズに左右されるところがあり、簡単には削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	全ての市民が受益者になり得るため、受益者負担のない現状で適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	必要資機材を整備しても保管する場所がない。	対応策	防災倉庫、水防倉庫の配置計画を作成し、保管場所（倉庫）を確保する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	拠点防災備蓄倉庫の実施設計を作成した。	変更追加	拠点防災備蓄倉庫を建設し、備蓄品の適切な保管を行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 被害想定の見直しにあわせ、非常食などの備蓄数の変更をした。 災害対策用品の備蓄数の大幅な増加等に対応するため、拠点防災備蓄倉庫を建設し、適切な保管環境を整える。 また、備蓄品の分散保管と集約保管を併用し、発災時に計画的に備蓄品を支給する体制を整える。さらに、ニーズに合った必要資機材の整備を行う必要がある。			
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	↑ 増加			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	86	防災訓練開催運営事業						
	この事務事業の位置		政策	安全で安心して暮らせるまち							
			施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう							
			基本事業	防災・減災							
	主管課名		防災安全課			課長名	池野 雅樹				
	この事務事業の開始時期		平成13(2001)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		災害対策基本法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	市民の防災意識の高揚を図るため、地区自主防災会（コミュニティ単位）による防災訓練を実施する。 SDGsの取り組み：11、17					平成23(2011)年3月に東日本大震災が発生し、東海・東南海地震など南海トラフを震源とする大地震の発生が危惧されている。 住民の災害発生時における応急対策や、防災に対する知識を普及させる必要がある。					
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			新型コロナウイルス感染症対策として訓練内容を地区ごとの安否確認訓練とした。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施				名称		単位				
					① 防災訓練に参加した自主防災会		団体				
					②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民					名称		単位				
					① 人口		人				
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
災害に対しての意識の高揚また、応急対策を身につけてもらう					名称		単位				
					① 防災訓練参加者数		人				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
自助、共助を身につける					名称		単位				
					① 防災訓練実施数(延べ)		回				
					② 訓練参加者数(安否訓練含む)		人				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の活動指標		① 団体	20	25	17	25	25	25	25		
		②									
(2)の対象指標		① 人	61,040	61,236	61,236	61,218	62,360	62,620	62,880		
		②									
(3)の成果指標		① 人	0	2,000	0	2,000	2,000	2,000	2,000		
		②									
(4)の結果の成果指標		① 回	20	25	17	25	25	25	25		
		② 人	6,612	8,000	3,129	8,000	8,000	8,000	8,000		
予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,336	1,654	1,063	1,736	1,784	1,766	1,766		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	1	0	1	1	1	0		
	一般財源	千円	1,336	1,653	1,063	1,735	1,783	1,765	1,766		
人件費 B		千円	3,331	3,272	3,288	3,644	3,644	3,644	3,644		
正職員従事時間×人数		時間×人	200×4	200×4	200×4	180×5	180×5	180×5	180×5		
正職員以外の人件費		千円	355	296	312	296	296	296	296		
その他の費用 C		千円	101	202	208	202	202	202	202		
トータルコスト A+B+C		千円	4,768	5,128	4,559	5,582	5,630	5,612	5,612		
単位あたりコスト		① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	86	防災訓練開催運営事業
-------	-----	----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	住民の意識が高まってきており、成果は得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	大規模災害時には自助、共助が最も大切であり、対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		もっと関心を持ってもらえるような訓練の企画ができると良い。
	目的達成状況	内容		十分達成している。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が主導し、事業を行うべきである
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		何事においても準備は必要であり、準備＝訓練であるので、統廃合するより、現状の事業を進めた方がよい。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		削減より、増加させるべきである。
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	全ての市民が受益者になり得るため、直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	防災訓練の在り方が問われている。	対応策	合同訓練だけでなく、コミュニティ単位の訓練にも積極的に絡んでいく。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	行政区単位で防災訓練として安否確認訓練を実施した。	変更・追加	コロナ禍に対応した防災訓練を実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 地域の防災意識を高めるよう、自主防災会に働きかけ、訓練参加者の増大を図っていく。 また、小学校が避難所となることから、コミュニティ単位で連携しての自主防災訓練を推奨していく。 訓練の実施に当たっては新型コロナウイルス感染症に対応した内容を検討する。 また、実災害を想定した避難訓練の開催を検討していく。			
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	87	防災ボランティアコーディネーター育成事業							
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して暮らせるまち								
		施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう								
		基本事業	防災・減災								
	主管課名	防災安全課			課長名	池野 雅樹					
	この事務事業の開始時期	平成17(2005)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	災害対策基本法									
	事業の概要	大災害発生時における災害ボランティアの受け入れや被災者とボランティアの調整を行うことのできる「ボランティアコーディネーター」を確保するための講座の開催 SDGsの取り組み：11、13、17			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	新型コロナウイルス感染症対策のため、防災ボランティアコーディネーター養成講座は中止した。									
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか	対象に変化がないため、継続して実施			(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容				名称		単位					
				① 養成講座の回数			回				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民				名称		単位					
				① 人口			人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
災害発生時におけるボランティアの受け入れや調整を行うコーディネーターを確保する				名称		単位					
				① コーディネーターの必要数			人				
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
自分たちの地域は自分たちで守ってもらう				名称		単位					
				① コーディネーター登録者数			人				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回	0	1	0	1	1	1	1			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	61,040	61,236	61,236	61,218	62,360	62,620	62,880			
	②										
(3)の 成果指標	① 人	180	180	180	180	180	180	180			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 人	136	155	135	140	145	150	155			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	34	10	24	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	34	10	24	0	0			
人件費 B	千円	650.5	959.2	843.2	1,029.2	1,029.2	1,029.2	1,029.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	53×3	70×3	70×3	65×4	65×4	65×4	65×4			
正職員以外の人件費	千円	59	178	62	62	62	62	62			
その他の費用 C	千円	61	61	62	61	61	61	61			
トータルコスト A+B+C	千円	711.5	1,054.2	915.2	1,114.2	1,090.2	1,090.2	1,090.2			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/②の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	87	防災ボランティアコーディネーター育成事業
-------	-----	----	----------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	災害時にコーディネーターは必要なため、事業の必要性はある。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	災害時に最も関係があるのは市民のため、対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	必要数を確保することは、市民への安全安心につながり、目的を見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	必要数に近づけるよう広報活動を行う。	
	目的達成状況	内容	達成まであと少しである。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が講座を実施しているが、本来ボランティアは社会福祉協議会の職務であるため、今後社会福祉協議会に講座の開催をお願いしていく。 ボランティアコーディネーターの重要性を広報する場を作る。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	必要数に近づけるよう広報活動を行う。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	事業費はこれ以上削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市で養成し、市に登録いただき、災害時に活動していただくため、受益者負担はすぐわない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	受講者が年々減っている。	対応策	更なる講座の周知を行う。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、防災ボランティアコーディネーター養成講座は中止した	変更追加	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、開催する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ボランティア支援本部の運営については、みよし市の地理や習慣を熟知している地元住民が最適とされるため、今後もコーディネーターの養成に努め、人材確保に努める。 数年後には、ボランティアの所管である社会福祉協議会で講座の開催ができるよう調整していく。			
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	88	家具等転倒防止対策事業							
	この事務事業の位置		政策	安全で安心して暮らせるまち								
			施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう								
			基本事業	防災・減災								
	主管課名		防災安全課			課長名	池野 雅樹					
	この事務事業の開始時期		平成17(2005)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		特になし（家具転倒防止器具取付事業実施要綱）									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	大規模な地震の発生が危惧される中、災害時要配慮者に対して、家具等の転倒による事故を事前に防止する。 SDGsの取り組み：11、13					65歳以上の高齢者構成世帯、重度障がい者のいる世帯、母子家庭を対象に、申請により家具等の固定作業を行う。転倒防止器具を防災安全課が購入し、取付作業をシルバー人材センターに委託している。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			対象世帯からの申請により、家具等転倒防止器具を4点まで無料で設置した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施				名称		単位					
					① 家具等転倒防止器具新規設置世帯		件					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内災害時要配慮者					名称		単位					
					① 災害時要配慮者世帯		世帯					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
災害時の被害を軽減させる					名称		単位					
					① 家具等転倒防止器具取付世帯（計）		件					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
災害等から住民を守る					名称		単位					
					① 家具等転倒防止器具実施世帯数(年)		件					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 件	6	20	14	20	20	20	20			
		②										
(2)の 対象指標		① 世帯	806	890	853	900	910	920	930			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	375	409	389	409	429	449	469			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 件	6	20	14	20	20	20	20			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	108	509	242	314	289	289	289			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	11	71	58	38	30	30	30			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	97	438	184	276	259	259	259			
人件費B		千円	372	695.2	720.2	900.2	900.2	900.2	900.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	50×2	80×2	80×2	70×3	70×3	70×3	70×3			
正職員以外の人件費		千円	0	100	125	119	119	119	119			
その他の費用C		千円	40	20	42	41	41	41	41			
トータルコストA+B+C		千円	520	1,224.2	1,004.2	1,255.2	1,230.2	1,230.2	1,230.2			
単位あたりコスト		① 千円/世帯	0.6	1.4	1.2	1.4	1.4	1.3	1.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	88	家具等転倒防止対策事業
-------	-----	----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	30年以内に70～80%の確率で大規模地震が発生されると言われており、阪神淡路大震災時には家具等の転倒等が原因の圧死、窒息死が多く、この事業を進めることは必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	目的を見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	広く広報活動が行う。	
	目的達成状況	内容	概ね達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 シルバー人材センターが取付業務を行っている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	これ以上の効率化は図れない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	消耗品費（取付資機材）とシルバー人材センターへの委託費しかないため、削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市の施策として行っているため、受益者負担はそぐわない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	災害時の家具転倒防止対策への関心が弱まっている。	対応策	更なる啓発を行う。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	対象世帯からの申請により、家具転倒防止器具を4点まで無料で設置した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容現状維持とする。		
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務 事業 の 現 状	事務事業名	No.	89	防災意識普及啓発事業							
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して暮らせるまち								
		施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう								
		基本事業	防災・減災								
	主管課名	防災安全課			課長名	池野 雅樹					
この事務事業の開始時期	平成18(2006)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令			特になし							
P L A N 及 び D O	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	東海地震や南海地震の発生が危惧される中で、市民の防災への関心はまだ低い。そのため、防災マップの作成、防災講演会、防災リーダー養成講座を開催し、市民自らが自分の身は自分で守る意識を高めるための啓発を行う。毎年度およそ2,000世帯の増加が見込まれるため防災マップを増刷する。 SDGsの取り組み：10、11、17			行政による災害対策には限界があるため、市民自らが、自分の身は自分で守る、自分たちの地域は自分たちで守るという意識を持ち、地域の防災力を高める必要があるが、まだその意識は低い。そのため更なる啓発が必要である。							
R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		防災マップの増刷を行った。 洪水ハザードマップデータの作成を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施			名称		単位					
				①	防災マップ作成部数			部			
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民				名称		単位					
				①	人口			人			
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
避難場所等を把握してもらう				名称		単位					
				①	避難所・避難場所数			箇所			
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
生命と財産を守る				名称		単位					
				①	防災マップ配布数			部			
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 部	2,500	2,000	2,500	2,000	2,000	2,000	2,000			
	②										
(2)の 対象指標	① 人	61,040	61,236	61,236	61,218	62,360	62,620	62,880			
	②										
(3)の 成果指標	① 箇所	86	81	86	86	86	86	86			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① 部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
コスト	年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	1,267	2,091	22,844	1,915	1,995	1,995	1,995			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	8,000	0	0	0		
		県支出金	千円	341	343	341	343	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源		千円	926	1,748	14,503	1,572	1,995	1,995	1,995		
人件費B	千円	2,082.1	3,316.6	3,150.6	3,138.6	3,138.6	3,138.6	3,138.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	124×4	156×5	156×5	156×5	156×5	156×5	156×5			
正職員以外の人件費	千円	237	415	249	237	237	237	237			
その他の費用C	千円	0	303	312	312	312	312	312			
トータルコストA+B+C	千円	3,349.1	5,710.6	26,306.6	5,365.6	5,445.6	5,445.6	5,445.6			
単位あたりコスト	① 千円/人	0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1			
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	89	防災意識普及啓発事業
-------	-----	----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	防災マップを配布することにより、市民の防災意識の高揚また大規模災害に対する危機感を持ってもらうことができ、十分な成果が得られていると考える。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市民が対象のため、環境の変化による見直しは必要ない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化による見直しは必要ない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	民間で避難所等として使用可能な施設があれば、お声かけをする。	
	目的達成状況	内容	概ね達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 災害対策における避難所などの特性を考えると市職員が事業を実施することがふさわしい	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の災害対策事業と統廃合した場合、事業を実施していくうえで煩雑になるおそれがあるため、統廃合は行わない方がよい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	防災マップについては毎年少し加除しているが、加除を2年に1度にすることにより、事業費が若干抑えられる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	防災講演会の来場者が少ない。マップの改正の時期。	対応策	防災講演会について今以上に参加（来場）の呼びかけをする。県の見直すタイミングで新たなマップを作成する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	洪水、内水ハザードマップデータを作成した。	変更追加	洪水、内水ハザードマップ全戸配付を行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 防災に関心がなく、市の啓発活動にも関心を示さない市民に対して防災意識を高める方法を探す必要がある。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 4年度（3年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和04年12月02日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	90	防災行政無線通信施設運営管理事業						
	この事務事業の位置		政策	安全で安心して暮らせるまち							
			施策	地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう							
			基本事業	防災・減災							
	主管課名		防災安全課		課長名	池野 雅樹					
	この事務事業の開始時期		昭和63(1988)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		根拠法令なし								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	災害時に住民に対し、速やかに災害情報を伝え、住民の安全確保を図る。また、移動系無線機により非常配備班や消防団等の災害応急活動を円滑に行う。 SDGsの取り組み：11、13、16、17				災害時に住民に対して速やかに災害情報を伝え、安全確保を図る必要があるため。						
	R3年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			防災行政無線の維持管理、運用をした。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施				名称		単位				
					① 屋外子局数	箇所					
					② 移動局数	局					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民					名称		単位				
					① 人口	人					
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
災害などの市民に有益な情報が正確に速やかに伝えられる					名称		単位				
					① 防災ラジオ販売数（年）	台					
					② 無線試験回数	回					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
災害などから市民を守る					名称		単位				
					① 防災情報メール配信数	回					
					② 防災ラジオ販売数（累計）	台					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 箇所	56	56	56	57	57	57	57		
		② 局	75	75	75	75	75	75	75		
(2)の 対象指標		① 人	61,040	61,236	61,236	61,218	62,360	62,620	62,880		
		②									
(3)の 成果指標		① 台	164	100	0	0	0	0	0		
		② 回		16	18	16	16	16	16		
(4)の結果の 成果指標		① 回	2	5	32	35	35	35	35		
		② 台	2,019	2,125	2,019	2,019	2,019	2,019	2,019		
予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
コスト		年度	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	35,605	23,444	29,534	24,999	13,189	30,336	12,749		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	548	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	1,489	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
	一般財源	千円	33,568	22,444	28,534	23,999	12,189	29,336	11,749		
人件費B		千円	3,108.3	3,223.6	3,045.6	3,045.6	3,045.6	3,045.6	3,045.6		
正職員従事時間×人数		時間×人	189×4	151×5	151×5	151×5	151×5	151×5	151×5		
正職員以外の人件費		千円	296	415	237	237	237	237	237		
その他の費用C		千円	283	243	249	243	243	243	243		
トータルコストA+B+C		千円	38,996.3	26,910.6	32,828.6	28,287.6	16,477.6	33,624.6	16,037.6		
単位あたりコスト		千円/人	0.6	0.4	0.5	0.5	0.3	0.5	0.3		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	90	防災行政無線通信施設運営管理事業
-------	-----	----	------------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	災害時に正確な情報を市民に届けるための事業のため、この事業は必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境が変化しようと、市民が対象なのは何も変わらない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	災害時に正確な情報を市民に届けるための手段のため、見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	試験放送を増やし、同報系無線の音達状況の確認等を行う。	
	目的達成状況	内容	概ね達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 災害時に正確な情報を市民に届けるのは公助の部分であるため、市が積極的に実施していく。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合により成果を向上させられる事業ではない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	現状より人件費、事業費の削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	防災ラジオについては1台あたり3,000円の負担をいただいている。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	防災行政無線（同報系）の聞こえない地域がある。	対応策	その都度調査し、増設を検討する。
	R4年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	防災行政無線の適正管理を行った	変更追加	福田行政区の防災行政無線（同報系）の聞こえない地域対策として防災行政無線を増設する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 防災行政無線のデジタル化については、平成26(2014)年度に調査設計を行い、平成27(2015)年度に導入した。 また、放送の聞こえにくい世帯に対して、屋外子局の増設の検討を行っていく。	
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	↑ 増加			